

平成25年度 西宮市当初予算の概要

平成25年4月

西宮市 総務局 財務部 財政課

1 .	予算の規模と特徴	1
(1)	予算の規模	1
(2)	予算を取り巻く状況と予算の特徴	1
2 .	前年度との比較及び推移	2
(1)	一般会計・歳入	2
(2)	一般会計・歳出（目的別）	3
(3)	一般会計・歳出（性質別）	4
(4)	特別会計・歳出	5
3 .	市債の現在高（一般・特別会計）	6
4 .	基金の現在高（一般・特別会計）	7
5 .	投資的事業（一般・特別会計）	8
6 .	市民一人当たりの予算額	9
7 .	西宮家の家計	10 ~ 11

平成25年度 当初予算の概要

1. 予算の規模と特徴

(1) 予算の規模

平成25年度の予算は、総額2,839億4,950万円です。内訳は、一般会計1,609億4,101万円、特別会計810億5,928万円、企業会計419億4,921万円となっています。前年度予算に比べ、総額で0.2%の減、一般会計では、0.8%の増になっています。なお、一般会計のうち、借換債を除く実質的な予算額は1,597億1,071万円です。0.4%の増となっています。

また、一般・特別会計合計の平成25年度末見込みで、市の貯金にあたる基金残高は197億9,436万円、借金にあたる市債残高は1,657億1,925万円となっています。

(2) 予算を取り巻く状況と予算の特徴

昨年12月に行われた衆議院議員選挙の結果、新たな政権の下での政治が動き出しており、日本経済の建て直しが喫緊の課題となっています。そのような中、国は13兆円を越える大型補正予算を計上するなど、「強い経済の回復」に向けた取り組みを進めています。一方、地方分権の分野においては一括交付金の廃止方針のほか道州制導入への姿勢が示されるなど、政策転換が図られています。また、社会保障については、持続可能な制度の設計とするためには一定の給付抑制や負担増を避けて通ることは出来ないところです。

西宮市はこのような国の新たな動向や、これからの国や都道府県との連携のあり方を見据えつつ、将来にわたる安定的な財政運営に向け、平成25年度当初予算編成を行いました。

歳出では、一層の内部管理経費の削減に取り組み、学校施設をはじめとする公共施設の耐震化や老朽化による改修・改築のほか、保育所の待機児童対策などの子育て支援や障害者施策、通学路や歩道の安全対策など、市民ニーズの高い施策や安心・安全を高めるための施策に重点を置いた財源配分としました。

また、歳入では市民税や固定資産税などが増収となる一方で、地方交付税は公債費などの算入経費の減少に伴い減額が見込まれるため、市有地の売却などにより財源確保に努めました。

平成25年度予算各会計総括表

(単位 千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減比(%)	
一般会計(1)	160,941,007	66.5	159,721,161	66.8	1,219,846	0.8	
特別会計(2)	81,059,285	33.5	79,392,986	33.2	1,666,299	2.1	
内 訳	国民健康保険	45,560,670	18.8	44,608,443	18.7	952,227	2.1
	食肉センター	376,814	0.2	300,602	0.1	76,212	25.4
	農業共済事業	9,382	0.0	19,953	0.0	10,571	53.0
	区画整理清算費	1,805	0.0	4,139	0.0	2,334	56.4
	中小企業勤労者福祉共済事業	131,203	0.1	133,987	0.1	2,784	2.1
	公共用地買収事業	109,420	0.1	129,779	0.0	20,359	15.7
	介護保険	27,190,634	11.2	26,757,331	11.2	433,303	1.6
	後期高齢者医療事業	5,646,022	2.3	5,462,150	2.3	183,872	3.4
	母子寡婦福祉資金貸付事業	58,084	0.0	46,418	0.0	11,666	25.1
	鳴尾外財産区	24,949	0.0	25,449	0.0	500	2.0
	集合支払費	1,950,302	0.8	1,904,735	0.8	45,567	2.4
合 計	242,000,292	100.0	239,114,147	100.0	2,886,145	1.2	

1) 一般会計とは、行政運営の基本的な経費を計上して経理する会計です。

2) 特別会計とは、特定の事業を行う場合または特定の収入で事業を行う場合に、経理を他の会計と区別する必要があるため、条例に基づいて設置している会計です。

2. 前年度との比較及び推移

(1) 一般会計・歳入

歳入の根幹である市税収入は、前年度と比べて、給与所得等の増に伴い約18億285万円(2.2%)の増を見込んでいます。また、高木地区内の小学校新設に伴う代替地の売払いにより、財産収入が約15億1,797万円(215.1%)の大幅増となっています。さらに、学校給食費公会計化に伴う給食費負担金収入を新規に計上したこと等により、諸収入が約18億8,686万円(57.8%)の増となっています。

一方で、東部総合処理センターが平成24年度に完成したこと等により国庫支出金が約9億2,797万円(3.6%)の減、市債は約8億6,980万円(6.1%)の減となっています。

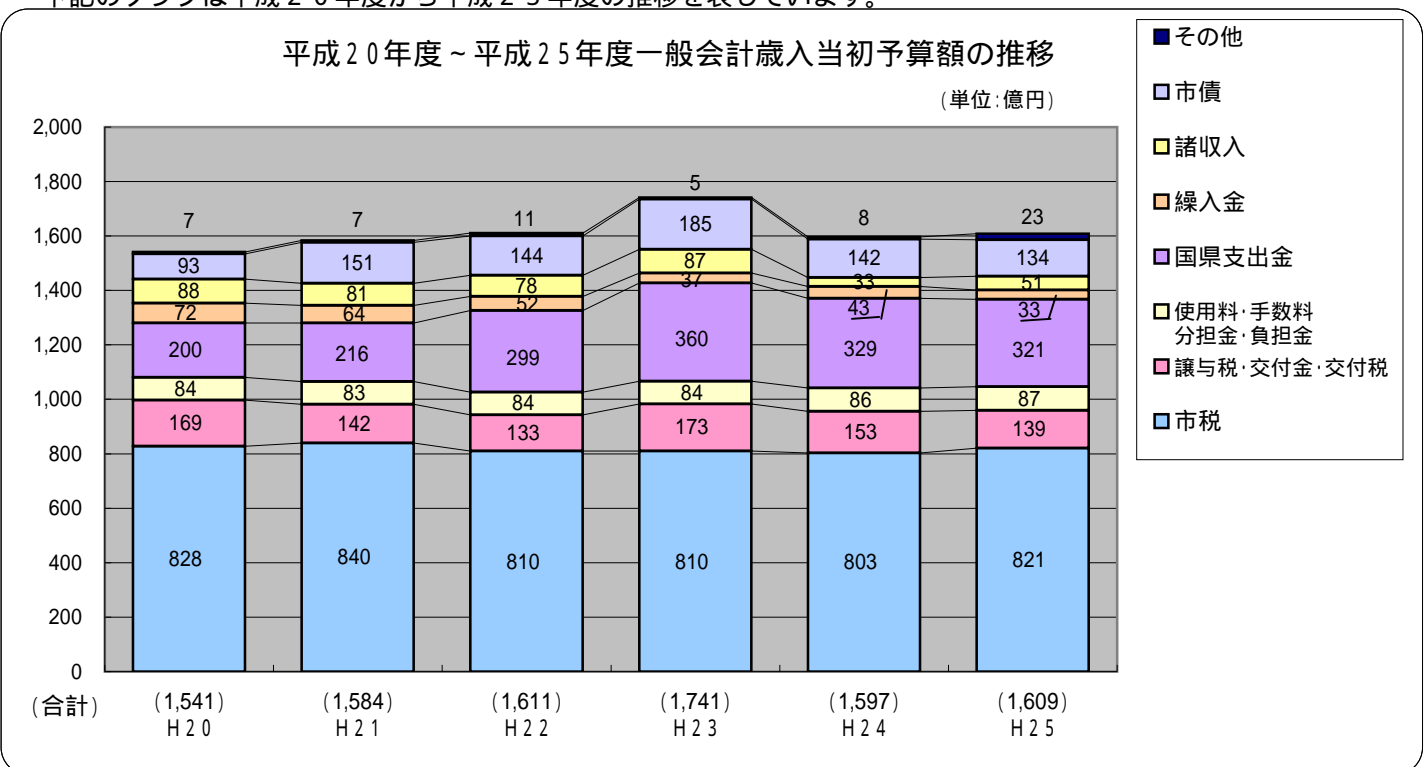
(単位 千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減比(%)
市 税	82,152,737	51.1	80,349,888	50.3	1,802,849	2.2
地方譲与税	796,002	0.5	840,002	0.5	44,000	5.2
利子割交付金	216,000	0.1	267,000	0.2	51,000	19.1
配当割交付金	289,000	0.2	242,000	0.1	47,000	19.4
株式等譲渡所得割交付金	63,000	0.0	88,000	0.1	25,000	28.4
地方消費税交付金	3,539,000	2.2	3,778,000	2.4	239,000	6.3
ゴルフ場利用税交付金	144,000	0.1	138,000	0.1	6,000	4.3
自動車取得税交付金	283,000	0.2	275,000	0.2	8,000	2.9
地方特例交付金	362,000	0.2	400,000	0.2	38,000	9.5
地方交付税	8,097,000	5.0	9,161,000	5.7	1,064,000	11.6
交通安全対策特別交付金	85,000	0.1	85,000	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	2,385,942	1.5	2,274,139	1.4	111,803	4.9
使用料及び手数料	6,290,876	3.9	6,328,417	4.0	37,541	0.6
国庫支出金	24,505,621	15.2	25,433,592	15.9	927,971	3.6
県支出金	7,613,628	4.7	7,454,214	4.7	159,414	2.1
繰入金	3,346,602	2.1	4,285,342	2.7	938,740	21.9
諸収入	5,148,868	3.2	3,262,005	2.0	1,886,863	57.8
市債	13,362,200	8.3	14,232,000	8.9	869,800	6.1
その他	2,260,531	1.4	827,562	0.5	1,432,969	173.2
内訳						
財産収入	2,223,590	1.4	705,621	0.4	1,517,969	215.1
寄附金	36,940	0.0	121,940	0.1	85,000	69.7
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
計	160,941,007	100.0	159,721,161	100.0	1,219,846	0.8

下記のグラフは平成20年度から平成25年度の推移を表しています。

平成20年度～平成25年度一般会計歳入当初予算額の推移

(単位:億円)



平成25年度 当初予算の概要

(2) 一般会計・歳出(目的別)

一般会計の歳出は、「目的別」と「性質別」の2つの視点で分類しています。「目的別」とは「市がどのような行政目的のためにどれくらいの支出をするのか」という視点から分類する方法です。

目的別歳出では前年度と比べて、教育費が新設小学校の用地購入費等により約43億1,222万円(23.6%)の増となっています。また、民生費は障害者福祉サービス費や生活保護費の増などにより約24億7,692万円(3.9%)の増となっています。一方で衛生費では東部総合処理センターの完成等により約40億6,435万円(22.5%)の減となっています。

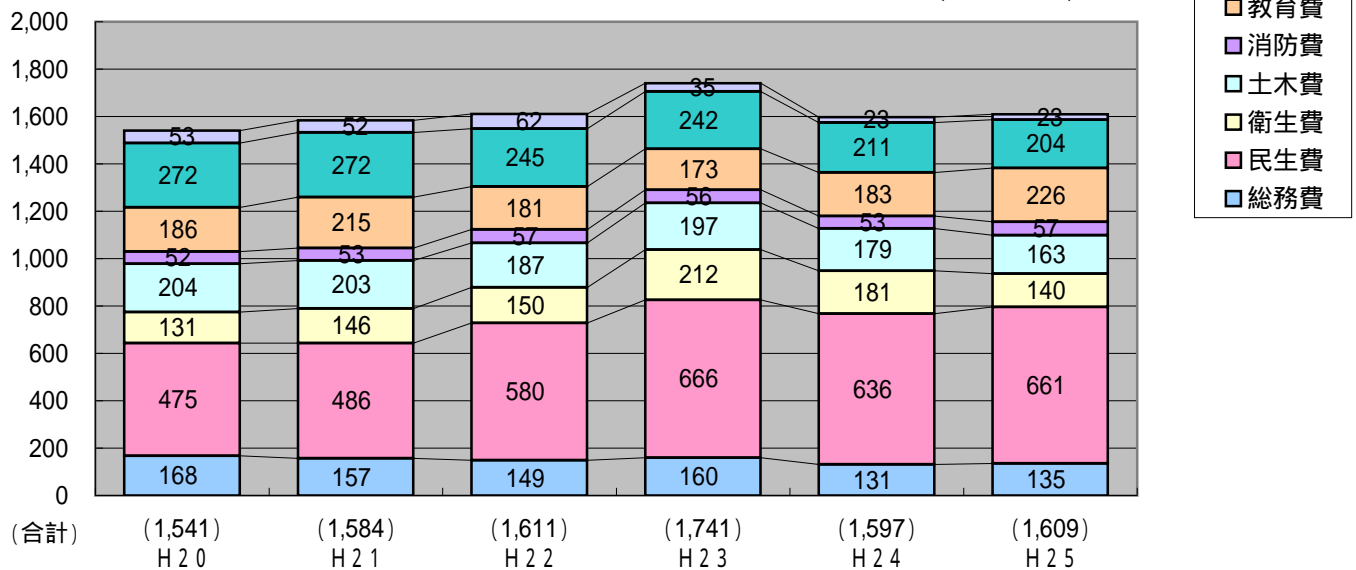
(単位:千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較 増 減		
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減比(%)	
総務費 (文化振興や広報に)	13,484,919	8.4	13,165,238	8.3	319,681	2.4	
民生費 (福祉の充実に)	66,072,575	41.0	63,595,660	39.8	2,476,915	3.9	
衛生費 (保健医療や清掃事業に)	13,998,191	8.7	18,062,539	11.3	4,064,348	22.5	
土木費 (道路や公園の維持管理等に)	16,307,732	10.1	17,932,753	11.2	1,625,021	9.1	
消防費 (消火・救急活動に)	5,741,263	3.6	5,306,979	3.3	434,284	8.2	
教育費 (学校教育や社会教育の充実に)	22,607,630	14.0	18,295,413	11.5	4,312,217	23.6	
公債費 (市の借金の返済に)	20,385,224	12.7	21,111,629	13.2	726,405	3.4	
その他	2,343,473	1.5	2,250,950	1.4	92,523	4.1	
その他内訳	議会費	978,662	0.6	969,398	0.6	9,264	1.0
	労働費	251,915	0.2	270,922	0.2	19,007	7.0
	農林水産費	132,935	0.1	156,623	0.1	23,688	15.1
	商工費	912,630	0.6	785,710	0.5	126,920	16.2
	災害復旧費	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	諸支出金	15,331	0.0	16,297	0.0	966	5.9
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	160,941,007	100.0	159,721,161	100.0	1,219,846	0.8	

下記のグラフは平成20年度から平成25年度の推移を表しています。

平成20年度～平成25年度一般会計歳出当初予算額の推移(目的別)

(単位:億円)



平成25年度 当初予算の概要

(3) 一般会計・歳出(性質別)

歳出の「性質別」とは、人件費などの義務的な支出なのか、公共事業などの投資的な支出なのかなど、経済的性質ごとに分類する方法です。

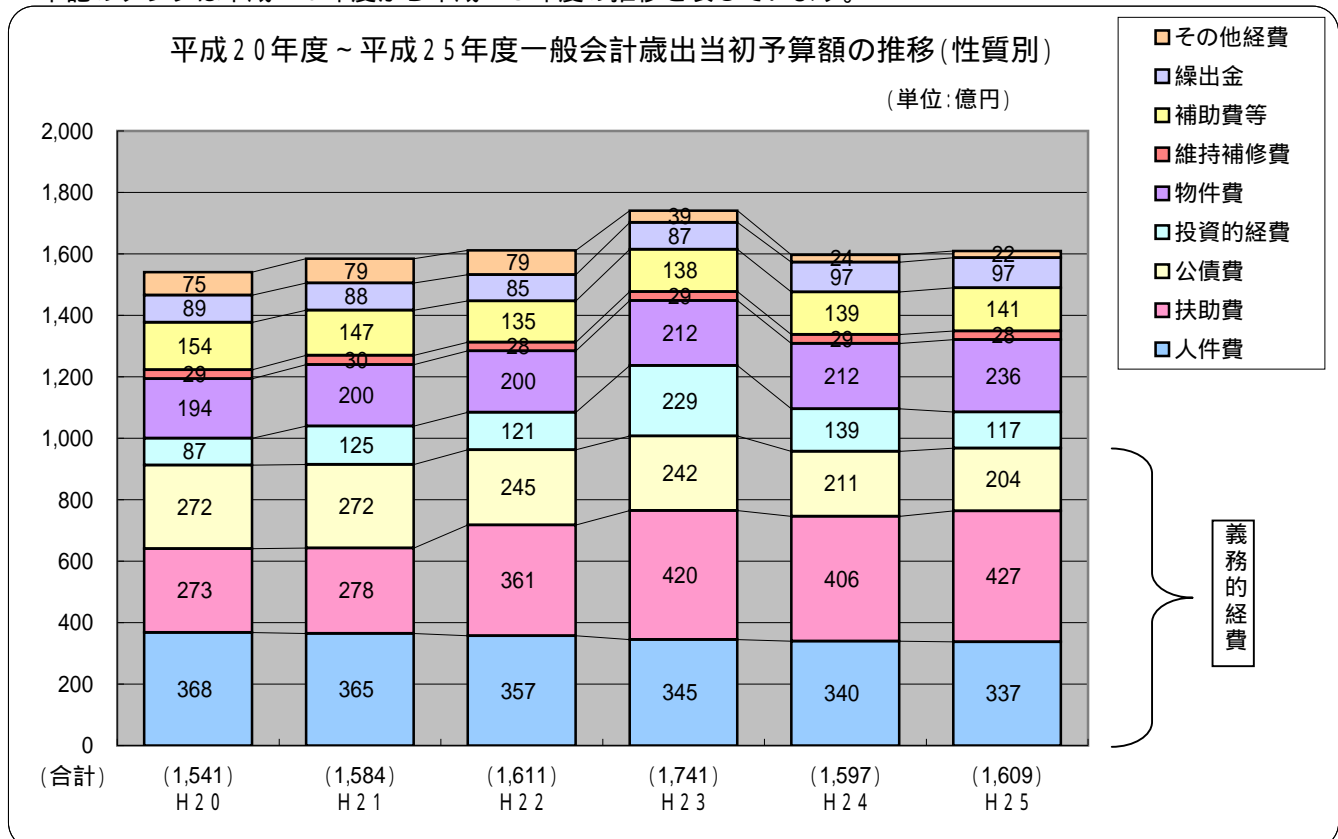
性質別歳出では前年度と比べて、物件費が学校給食費公会計に伴う食材購入費の皆増等により約24億1,749万円(11.4%)の増となっています。また、扶助費は障害者福祉サービス費や生活保護費の増等により約20億4,232万円(5.0%)の増を見込んでいます。

その一方、投資的経費については、東部総合処理センターの完成等に伴い、約21億7,135万円(15.7%)の減となっています。

(単位 千円)

区分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減比(%)
義務的経費	96,734,288	60.1	95,719,326	59.9	1,014,962	1.1
義務的経費内訳						
人件費 (職員の給料などに)	33,675,851	20.9	33,976,802	21.3	300,951	0.9
扶助費 (生活保護費などの福祉や医療に)	42,673,213	26.5	40,630,895	25.4	2,042,318	5.0
公債費 (市の借入金の返済に)	20,385,224	12.7	21,111,629	13.2	726,405	3.4
投資的経費 (公共施設の整備などに)	11,682,104	7.3	13,853,453	8.7	2,171,349	15.7
物件費 (委託料や光熱水費消耗品費などに)	23,640,734	14.7	21,223,245	13.3	2,417,489	11.4
維持補修費 (公共施設の維持管理などに)	2,793,903	1.7	2,938,660	1.8	144,757	4.9
補助費等 (企業会計への補助金などに)	14,077,106	8.7	13,850,402	8.7	226,704	1.6
繰出金 (特別会計へ)	9,770,557	6.1	9,721,681	6.1	48,876	0.5
その他	2,242,315	1.4	2,414,394	1.5	172,079	7.1
その他内訳						
積立金	231,243	0.1	168,260	0.1	62,983	37.4
投資及び出資金	572,167	0.4	655,589	0.4	83,422	12.7
貸付金	1,388,905	0.9	1,540,545	1.0	151,640	9.8
予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	160,941,007	100.0	159,721,161	100.0	1,219,846	0.8

下記のグラフは平成20年度から平成25年度の推移を表しています。



平成25年度 当初予算の概要

(4) 特別会計・歳出

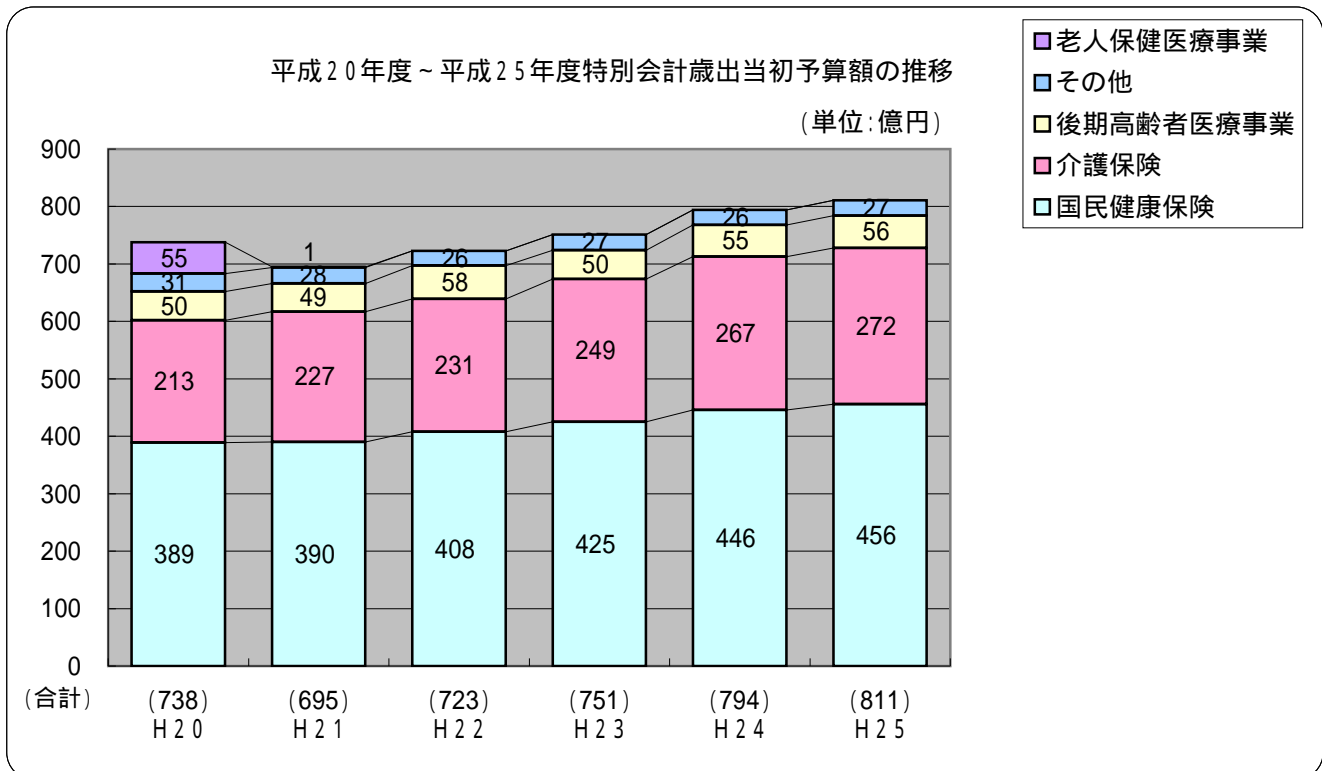
前年度当初比で大きく増減した特別会計は、保険給付費や後期高齢者支援金の増等により、国民健康保険特別会計が約9億5,223万円(2.1%)の増となっています。また、介護保険特別会計では保険給付費の増等により、約4億3,330万円(1.6%)の増となっています。さらに、後期高齢者医療広域連合納付金や保健事業費の増により、後期高齢者医療事業特別会計が約1億8,387万円(3.4%)の増となっています。一方で公共用地買収事業特別会計は約2,036万円(15.7%)の減となっています。特別会計全体では約16億6,630万円(2.1%)の増を見込んでいます。

(単位 千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比較増減	
	予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	増減額	増減比(%)
国民健康保険	45,560,670	56.2	44,608,443	56.2	952,227	2.1
食肉センター	376,814	0.5	300,602	0.4	76,212	25.4
農業共済事業	9,382	0.0	19,953	0.0	10,571	53.0
区画整理清算費	1,805	0.0	4,139	0.0	2,334	56.4
中小企業勤労者福祉共済事業	131,203	0.2	133,987	0.2	2,784	2.1
公共用地買収事業	109,420	0.1	129,779	0.2	20,359	15.7
介護保険	27,190,634	33.5	26,757,331	33.7	433,303	1.6
後期高齢者医療事業	5,646,022	7.0	5,462,150	6.9	183,872	3.4
母子寡婦福祉資金貸付事業	58,084	0.1	46,418	0.0	11,666	25.1
鳴尾外財産区	24,949	0.0	25,449	0.0	500	2.0
集合支払費	1,950,302	2.4	1,904,735	2.4	45,567	2.4
計	81,059,285	100.0	79,392,986	100.0	1,666,299	2.1

下記のグラフは平成20年度から平成25年度の推移を表しています。

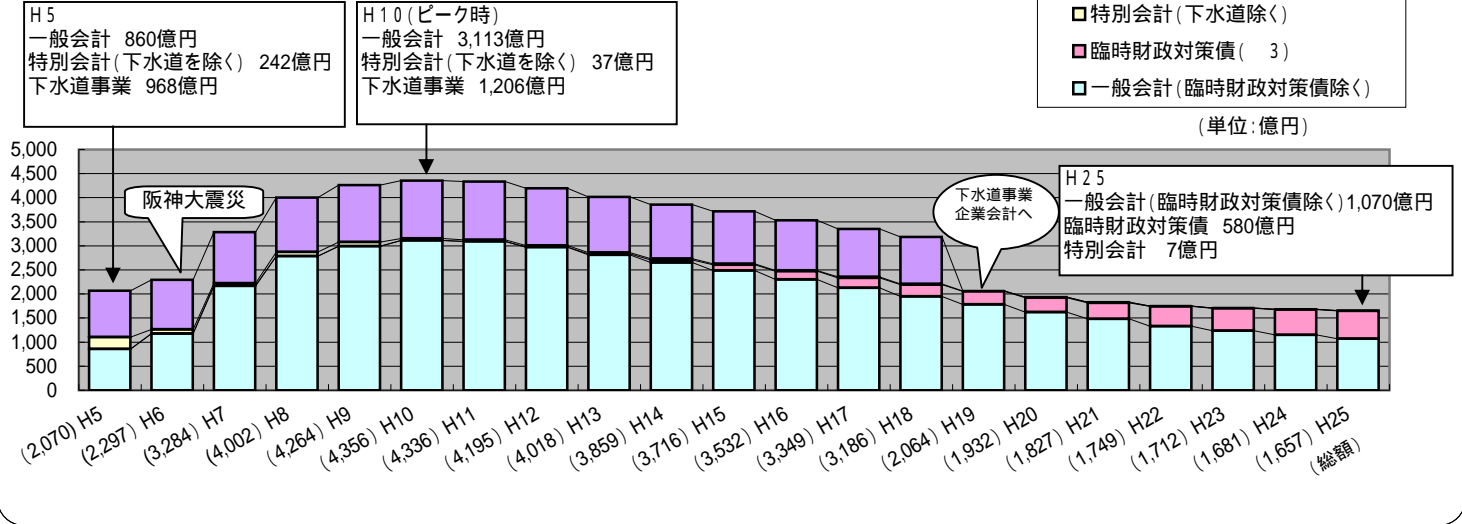
なお、老人保健医療事業特別会計は、平成20年度より後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、平成22年度をもって廃止となりました。



3. 市債の現在高(一般・特別会計)

市債とは、学校や道路などの公共施設の整備などで金融機関などから長期的に借り入れる市の借金のことです。
 下記のグラフは各年度末(平成24、25年度は見込)の市債残高の推移を表したものです。震災復旧・復興に多額の市債を発行したため、平成6年度以降急激に膨れ上がりましたが、平成10年度をピークにその後は減少傾向にあります。
 なお、平成19年度より下水道事業特別会計が企業会計へ移行しています。

市債現在高の推移



3) 臨時財政対策債とは、国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部をいったん地方自治体で借金をしてまかなう地方債のことです。平成13年度から導入された仕組みで、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、後年度の地方交付税でその全額が措置されることとなっています。

下記の表は、市債現在高(見込)を平成25年度末と平成24年度末と比較したものです。
 平成25年度は、震災復興関連事業等の借入元金の償還が進み、前年度末残高に比べ、約24億円減る見込みです。

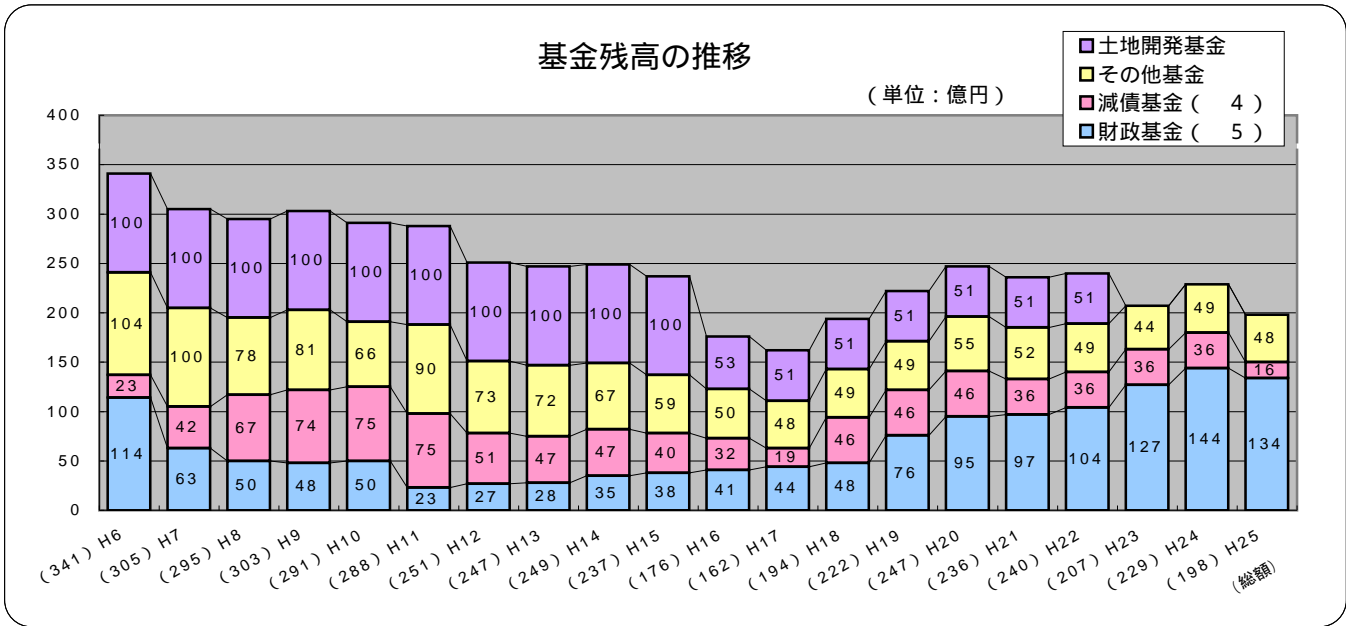
(単位 千円)

区 分	平成24年度末 現在高見込額	平成25年度償還額				平成25年度借入見込額			平成25年度末 現在高見込額
		元 金 B	うち借換 対象元金	利 子 C	計 B + C	予算計上額		繰越額 E	
A	D					うち 借換債	A - B + D + E		
総務債	1,840,643	355,805		24,399	380,204	43,200			1,528,038
民生債	10,102,378	545,188		160,766	705,954	323,000			9,880,190
介護老人保健施設	2,873,794	178,656		104,646	283,302	158,900			2,854,038
住宅新築資金等貸付	73,633	9,182		2,043	11,225				64,451
災害援護資金貸付	3,264,561	145,762			145,762				3,118,799
その他	3,890,390	211,588		54,077	265,665	164,100			3,842,902
衛生債	14,073,813	813,991	696	209,116	1,023,107	462,096	696		13,721,918
環境対策	137,206	17,070		1,735	18,805				120,136
清掃施設	8,938,998	437,451		96,195	533,646	461,400			8,962,947
上水道施設	3,954,042	266,793		97,075	363,868				3,687,249
その他	1,043,567	92,677	696	14,111	106,788	696	696		951,586
労働債	51,004	40,971	28,880	1,021	41,992	28,880	28,880		38,913
商工債	86,625	14,610		1,144	15,754				72,015
土木債	63,751,739	9,984,038	1,144,412	1,331,083	11,315,121	2,001,812	1,144,412	1,244,200	57,013,713
道路橋梁	2,377,338	161,275	18,848	34,762	196,037	289,748	18,848	313,600	2,819,411
都市計画	37,025,723	6,004,825	39,319	713,249	6,718,074	607,419	39,319	293,300	31,921,617
公園	3,415,342	1,874,273	1,086,245	58,350	1,932,623	1,086,245	1,086,245		2,627,314
公営住宅	14,477,637	1,049,737		359,610	1,409,347	18,400		637,300	14,083,600
住宅地区改良等	6,455,699	893,928		165,112	1,059,040				5,561,771
消防債	1,982,525	448,033	3,132	25,787	473,820	598,232	3,132		2,132,724
教育債	13,443,950	1,309,063	53,180	227,363	1,536,426	2,307,980	53,180	720,100	15,162,967
小学校	9,295,300	734,501	37,521	156,168	890,669	1,529,221	37,521	447,600	10,537,620
中学校	1,834,689	231,016	13,397	36,596	267,612	597,997	13,397	235,700	2,437,370
社会教育	1,481,495	255,827		21,851	277,678				1,225,668
保健体育	199,742	40,351		2,427	42,778				159,391
その他	632,724	47,368	2,262	10,321	57,689	180,762	2,262	36,800	802,918
災害復旧債	374,349	92,138		9,003	101,141				282,211
減税補填債	8,320,248	1,716,180		108,804	1,824,984				6,604,068
臨時税収補填債	738,297	141,842		14,060	155,902				596,455
臨時財政対策債	52,542,504	2,176,614		614,205	2,790,819	7,597,000			57,962,890
合 計	167,308,075	17,638,473	1,230,300	2,726,751	20,365,224	13,362,200	1,230,300	1,964,300	164,996,102
特別会計									
食肉センター	296,588	26,323		4,326	30,649	83,300			353,565
公共用地買収事業	347,200	86,800		4,720	91,520				260,400
母子寡婦福祉資金貸付事業	143,712	34,531			34,531				109,181
合 計	787,500	147,654		9,046	156,700	83,300			723,146
總 計	168,095,575	17,786,127	1,230,300	2,735,797	20,521,924	13,445,500	1,230,300	1,964,300	165,719,248

平成25年度 当初予算の概要

4. 基金の現在高（一般・特別会計）

下記のグラフは、各年度末（平成24、25年度は見込）の基金残高の推移を表したものです。
 なお、平成23年4月1日に土地開発基金は廃止となっています。



4) 減債基金とは、市債の償還（返済）等に必要な財源を確保するために設置している基金です。

5) 財政基金とは災害復旧など、財源不足が生じたときに取り崩すことを目的として設置している基金です。

下記の表は、基金現在高（見込）を平成25年度末と平成24年度末で比較したものです。

(単位 千円)

区分	平成24年度末 現在高見込	平成25年度中 増減見込	平成25年度末 現在高見込
西宮市財政基金	14,443,672	1,041,229	13,402,443
西宮市減債基金	3,556,692	2,008,002	1,548,690
内 財政所管分	3,477,654	1,995,691	1,481,963
内 災害援護資金分	79,038	12,311	66,727
西宮市公共施設等整備基金	1,363	15,015	16,378
西宮市公共土木施設維持補修基金	162,501	9,915	152,586
西宮市文化振興基金	19,687	17	19,704
西宮市耐火物件火災損害填補積立金	1,129,397	16,351	1,145,748
西宮市フレンテ西宮商業床敷金積立基金	49,333	0	49,333
西宮市「青い鳥」福祉基金	150,756	32,299	118,457
西宮市長寿ふれあい基金	120,954	49,902	71,052
西宮市あけぼの基金	23,566	19	23,585
西宮市援護資金	150,000	0	150,000
藤田奨学福祉基金	110,173	361	109,812
西宮市協愛奨学基金	137,567	1,029	136,538
西宮市緑化基金	23,624	4,379	19,245
西宮市営住宅敷金等積立基金	597,771	11,670	609,441
西宮市バス事業基金	0	0	0
西宮市奨学基金	424,057	765	423,292
西宮市教育振興基金	41,271	8,704	32,567
西宮市図書館振興基金	10,191	9	10,200
西宮市スポーツ振興基金	36,867	170	36,697
西宮市学校給食費基金	-	0	0
西宮市国民健康保険財政安定化基金	468,931	375	469,306
西宮市農業共済事業基金	13,561	277	13,284
西宮市中小企業勤労者福祉共済基金	76,365	11,020	65,345
西宮市介護給付費準備基金	1,177,235	6,576	1,170,659
計	22,925,534	3,131,172	19,794,362

平成25年度 当初予算の概要

5. 投資的事業（一般・特別会計）

投資的事業とは、道路・公園・学校・公営住宅の建設など社会資本の整備や、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業です。

以下の表は、平成25年度当初予算の投資的事業の事業費と財源内訳を表しています。

事業費は一般・特別会計あわせて約118億円となっています。西部総合処理センターが完成したことなどにより、前年度の事業費と比較すると約21億円の減額となっています。

（単位 千円）

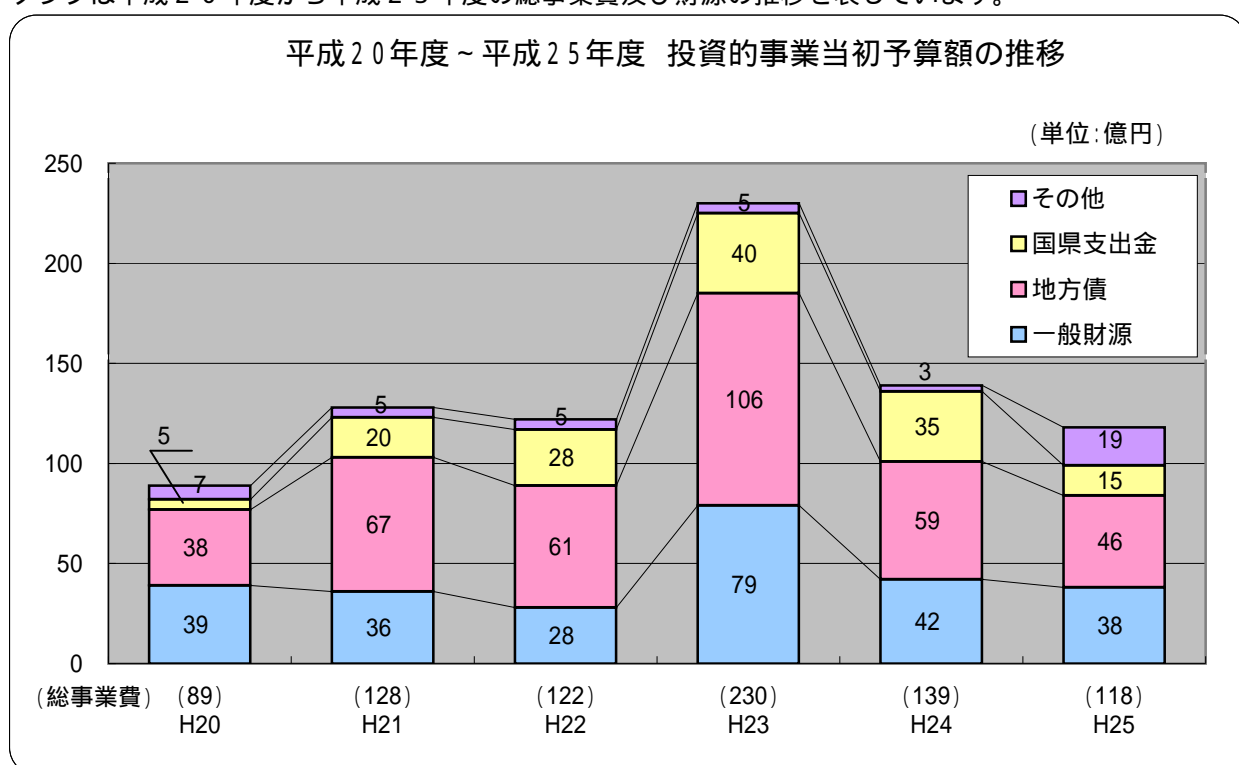
区 分	事 業 費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
一 般 会 計	11,682,104	1,498,157	4,534,900	1,827,607	3,821,440
特 別 会 計	101,265	0	83,300	16,149	1,816
合 計	11,783,369	1,498,157	4,618,200	1,843,756	3,823,256

主な投資的事業

（単位 千円）

事 業 名	事 業 費	事 業 概 要
[仮称]第46小学校新設事業	3,056,499	高木小学校の過大規模を解消するため、平成28年度開校を目指して、高木小学校区内に新設校を整備します。25年度は学校用地を取得するとともに、基本設計・実施設計に着手します。
学校施設耐震補強事業	1,115,072	新耐震基準を満たさない学校園施設を対象に、安全で快適な教育環境の整備・確保を目的として、耐震補強事業を年次的・計画的に実施します。平成25年度は、PFI手法17棟の耐震補強工事を行い、改築による耐震化対象校を除き、全学校施設の耐震化を完了します。
民間保育所等整備事業	671,855	保育所の待機児童の解消を図るため、保育所(分園含む)や認定こども園を整備する社会福祉法人等に対して補助を行い、保育所整備を促進し、受入れ枠の拡大を図ります。 ・平成25年度：戸崎町保育所、日野町保育所、中島町保育所等
西部総合処理センター基幹設備更新事業	489,462	西部総合処理センターの焼却施設及び破碎選別施設において、老朽化により機能低下が生じている設備や機器を更新・改良することにより、処理能力を維持し、併せて施設の安定稼働、及び延命化を図ります。
県施行事業地元負担金（阪神本線連続立体交差事業(鳴尾工区等)）	420,167	阪神電鉄本線の甲子園駅から武庫川駅間（約1.87km）の連続立体交差事業について、費用の一部を負担します。

グラフは平成20年度から平成25年度の総事業費及び財源の推移を表しています。

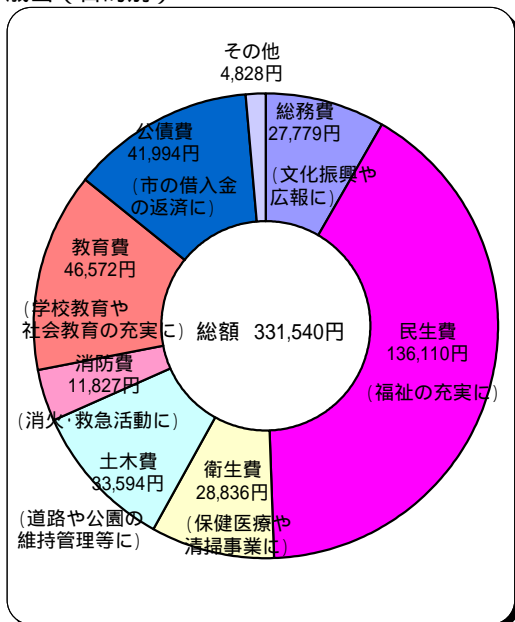


平成25年度 当初予算の概要

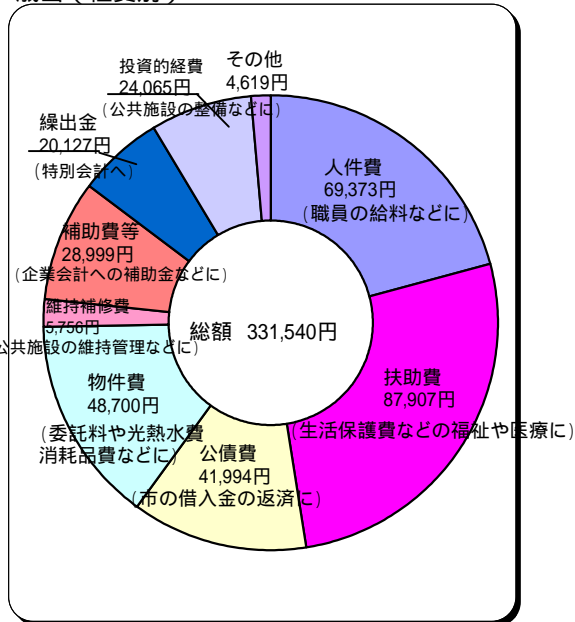
6. 市民1人あたりの予算額

一般会計の当初予算額1,609億4,100万7千円を推計人口(485,435人・平成25年1月1日現在)で除したものです。

歳出(目的別)



歳出(性質別)



(1) 歳出(目的別) (単位 円)

区分	市民1人あたり
総務費	27,779
民生費	136,110
衛生費	28,836
土木費	33,594
消防費	11,827
教育費	46,572
公債費	41,994
その他	4,828
議会費	2,016
労働費	519
農林水産費	274
商工費	1,880
災害復旧費	4
諸支出金	32
予備費	103
計	331,540

(2) 歳出(性質別) (単位 円)

区分	市民1人あたり
人件費	69,373
扶助費	87,907
公債費	41,994
物件費	48,700
維持補修費	5,756
補助費等	28,999
繰出金	20,127
投資的経費	24,065
その他	4,619
積立金	476
投資及び出資金	1,179
貸付金	2,861
予備費	103
計	331,540

(3) 市債・基金残高 (単位 円)

区分	市民1人あたり
市債残高	341,383
基金残高	40,777

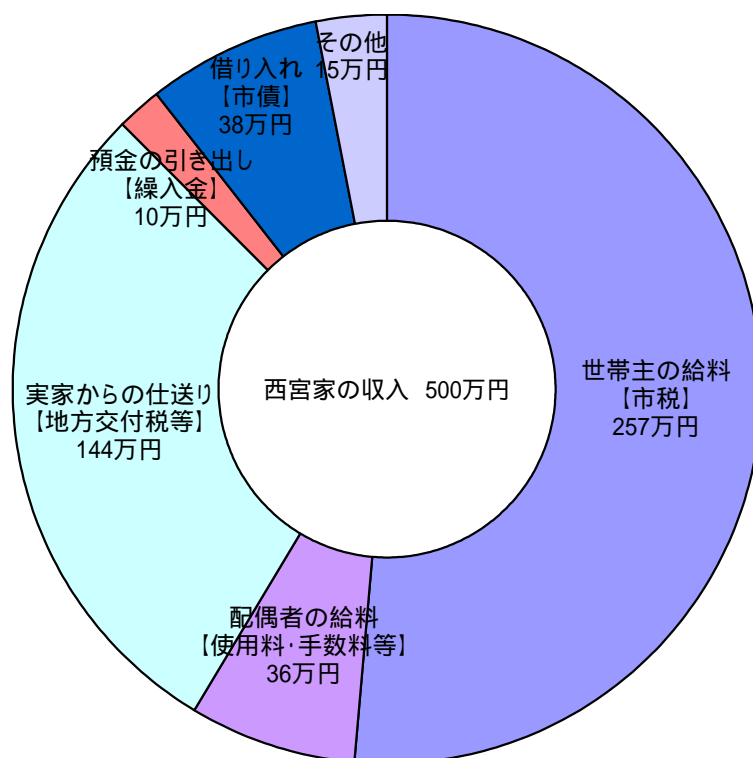
(一般会計および特別会計分、平成25年度末見込)

7. 西宮家の家計

一般会計予算総額のうち借換債（6）を除く実質1,597億1,070万7千円の予算規模を年収500万円の家計に置き換えて作成しています。

6）借換債とは既に発行している市債の一部を償還し、借り換えるために発行する市債です。

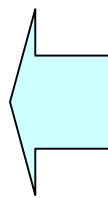
西宮家の収入



家計における平成25年度末の住宅ローンなどの借金残高は、約647万円となります。

(単位 万円)

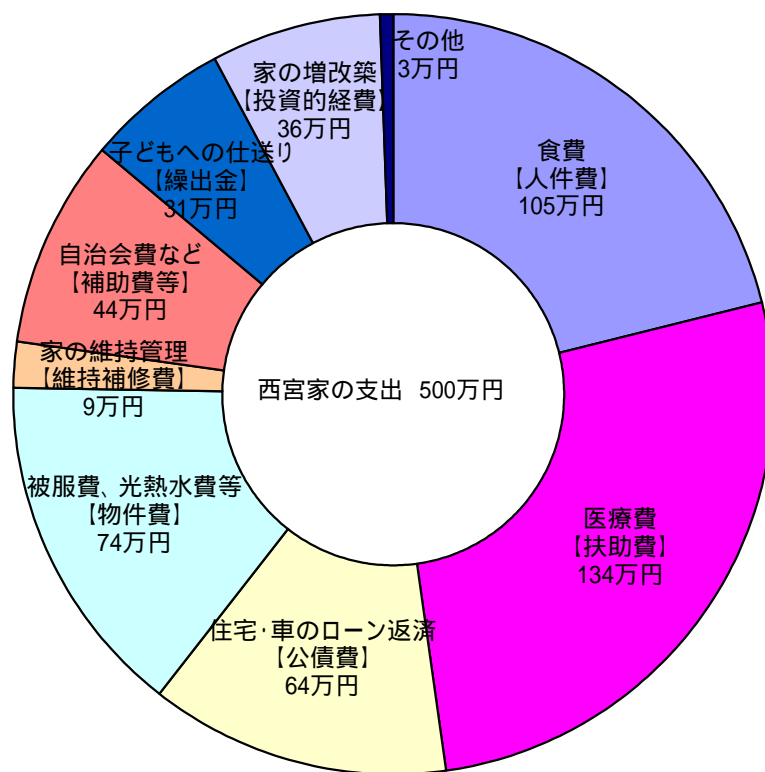
平成25年度		
収	世帯主の給料【市税】	257
	配偶者の給料【使用料・手数料等】	36
	実家からの仕送り【地方交付税等】	144
入	預金の引き出し【繰入金】	10
	借り入れ【市債】	38
	その他	15



(単位 万円)

平成24年度		
収	世帯主の給料【市税】	252
	配偶者の給料【使用料・手数料等】	30
	実家からの仕送り【地方交付税等】	151
入	預金の引き出し【繰入金】	14
	借り入れ【市債】	43
	その他	10

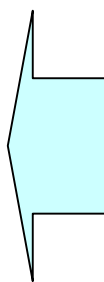
西宮家の支出



家計の貯金は、平成25年度末には約57万円となります。

(単位 万円)

平成25年度		
支 出	食費【人件費】	105
	医療費【扶助費】	134
	住宅・車のローン返済【公債費】	64
	被服費、光熱水費等【物件費】	74
	家の維持管理【維持補修費】	9
	自治会費など【補助費等】	44
	子どもへの仕送り【繰出金】	31
	家の増改築【投資的経費】	36
	その他	3



(単位 万円)

平成24年度		
支 出	食費【人件費】	107
	医療費【扶助費】	128
	住宅・車のローン返済【公債費】	66
	被服費、光熱水費等【物件費】	67
	家の維持管理【維持補修費】	9
	自治会費など【補助費等】	43
	子どもへの仕送り【繰出金】	31
	家の増改築【投資的経費】	43
	その他	6